

第3回中東情勢等に関する庁内連絡会議に伴う知事指示事項

中東情勢は依然として不透明な状況が続いており、県内経済や県民生活への影響が懸念されています。特に、価格高騰や流通の目詰まりなどについては、今後の国際情勢の変化によって状況が大きく変動する可能性があります。

県としては、県民生活や事業活動への影響を最小限に抑えることを最優先に、関係機関と連携しながら、万全を期していく必要があります。

各部局においては、次の点について対応をしてください。

- 引き続き、現場の声に丁寧に耳を傾け、県内への影響について情報収集を行い、実態の把握に努めること。
- 現場で把握した課題等については、適時適切に国へ伝達し、地域の実情を踏まえた対応を求めること。
- 今後影響が深刻化した場合は、県として必要となる対策について幅広く検討を行うこと。

なお、県民や事業者の皆様に、中東情勢に関する県内への影響や県の対応状況をお伝えするため、今回から本会議の資料を公表することとします。